

とうべつ

手にとって ^{ぐ〜っと}good 身近に



WEB版はこちら

議会だより



No. 217

令和6年5月1日発行

CONTENTS

3月定例会

町長・教育長の執行方針に対する代表質問・・・p. 2

- ・大学移転の影響と地域経済活性化
- ・企業誘致ゾーンを明確に指定して
- ・安心・安全、希望あふれる当別町へ

ウェルビーイング

Well-Being に生きる基盤づくり・・・p. 6

令和6年度予算審査、各常任委員会、令和5年度補正予算審議

7人の議員が町の考えを質す・・・p.13

- ・放課後の居場所づくりと養育費確保
- ・当別町国民健康保険税どう変わる
- ・利便性の高い西当別支所を
- ・地域の担い手不足の課題解決へ
- ・こどもの意見反映に向けた取り組み
- ・大学移転後を見据えた人口対策は
- ・町内施設の更新と災害対策



西当別支所が入る予定のサツドラ当別太美店（工事中）



動画はこちら

代表質問

会派清流

やま だ あきら
山田 明 議員質問の
ねらい

大学移転の影響と地域経済活性化

令和5年9月、北海道医療大学の北広島市移転方針が発表されて、本町の医療大学を対象としたまちづくりは、新たなまちづくりへの見直しが必要となると考えられる。本町の商店街やアパート組合への影響は大

きいが、令和6年度の町政執行に向けて、商工業活性化や当別町の魅力発信や誘客促進の施策、新庁舎建設など、どのように取り組みを進めるのか町長に伺う。

ここが
聞きたい

地域経済活性化への支援

問

地域経済活性化のため商工会等と連携し、自治体オリジナルポイントカード「当別 EZOCA ※1」の普及・利用促進を図るとのことだが、具体的にどのような取り組みを想定しているのか。

答

「当別 EZOCA」を活用し、町内経済を活性化する仕組みを構築していくため、商工会が行う当別 EZOCA 作成、アウルカードからの移行、利用者拡大のキャンペーン等を全面的に支援する。

ここが
聞きたい

駅周辺再開発プロジェクト

問

医療大学移転は公共施設全体の建替計画にも影響が及ぶと想定される。旧公民館の解体等、町主体での一体的な土地利用が難しいならば、民間による開発等を促す工夫も必要ではないか。

答

老朽化が進む公共施設は、官民連携も視野に集約・複合化を検討している。サツドラ内への支所設置などをモデルケースとして、引き続き、土地利用を工夫して地域活性化に取り組んでいく。

ここが
聞きたい

町の魅力発信と誘客施策

問

当別町はさまざまな観光資源や新鮮な農産物に恵まれている。それらのコンテンツを含む周遊コース構築など、観光協会等と連携して、事業をコントロールして進める体制を作るべきでは。

答

観光資源の掘り起こし、観光スポットの周遊コース構築など、観光分野の課題はまだ多くあると認識。観光協会等との連携を一層深めて、交流・関係人口増加に向けて取り組んでいく。



当別町産の野菜（ふれあい倉庫）

ここが
聞きたい

役場新庁舎の建設は

問

新庁舎建設の必要性について、町の考えは変わらないのか。大学移転等の影響から建設を遅らせるのはやむを得ない判断なのか。一度白紙に戻し、改めて新庁舎建設を検討するのか。

答

新庁舎が必要という考えは変わらないが、建築費高騰などの社会情勢から、時期を遅らせる判断はやむを得ないと受け止める。白紙ではなく、これまでの議論をベースに検討を進めていく。

ここが
聞きたい

医療大学移転への対応は

問

大学移転問題の発覚から、約半年が経過する中で、商工会やアパート組合の動きを踏まえ、町として今後どのように対応していく考えか。

答

商工会内の医療大移転対策検討委員会での議論や、町内の経営者等が組織するトーチが取りまとめる予定の提言等を踏まえ、関係団体と連携し、適切に対応していく。

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。



※1 EZOCA…サッポロドラッグストアをはじめとする全道の提携店で利用できる北海道共通ポイントカード。

代表質問 会派緑風会 しまだ ゆうじ 島田 裕司 議員

質問のねらい

企業誘致ゾーンを明確に指定して

当別町は工業団地を有しておらず、企業誘致は町独自の優遇制度を活用して行っているが、企業誘致ゾーンを明確に指定して、計画性を持って誘致地区の集中と強化を図るべきである。誘致ゾーンを重点に、

地質、水質、地熱などの土地データの基礎資料を作成し、誘致に活用すべきである。また、企業の要求に即応できる土地情報などは、町が準備し対応できる体制にしておく必要がある。



動画はこちら

ここが聞きたい

支所開設の周知と地域の声

問 (仮称)西当別支所の開設に関する地域への説明は、多目的スペースは、地域の声を生かして活用方法を考えるべきでは。

推進員会議等を通じ、設置目的や新たに提供できる行政サービス等について、周知を図っていく。多目的スペースの活用方法や窓口対応の拡充については、地域の声を可能な限り反映させていく。

ここが聞きたい

答 令和6年度の早い段階で、広報やHP、行政

ここが聞きたい

道の駅コンビニの相乗効果

問 道の駅内にセブンイレブンが開業して1年が経過するが、直営でコンビニを導入した効果はどうであったか。期待していたようなテナントへの相乗効果はあったのか。

答 令和5年度の各テナントの販売実績は、前年度比で増加しており、一定の相乗効果があったと認識。ただ、コンビニ自体は目標売上高に未達との報告を受けており、今後の推移を注視していく。

ここが聞きたい

当別版 EZOCA

問 「当別EZOCA」を町、サツドラ、商工会で連携して作成、普及・利用拡大に取り組むとのことだが、どのようなメリットがあるのか。

答 EZOポイントをためている方が、当別町のお店を訪れる動機づけとなり、町内事業者の集客力や売り上げの向上を期待している。町内経済活性化の仕組みを構築できることが最大のメリット。

ここが聞きたい

太美駅南側の整備

問 太美駅南側と道の駅をつなぐ町道17線について、総合計画の見直しに合わせて都市計画道路に加え、将来の人口増加対策のために整備を検討をしてはどうか。

答 都市計画道路とするには、太美市街地やロイズタウン駅周辺と一体となった道路網の形成が必要であるため、今後、これらエリアの人や物の移動等の推移を見ながら、検討を進めていきたい。



ジャージー牛

ここが聞きたい

農産品の6次産業化支援

問 農産品の6次産業化に向けて、ジャージー牛乳やメープルシロップの生産加工など、まだ事業化に至っていない取り組みを支援するとのことだが、どのような支援を行うのか。

答 グラスフェッドミルク、メープルシロップなど特色ある商品の高付加価値化に取り組む生産者や事業者をマッチングする商談会を開催し、新たな商品開発や販路拡大につなげていきたい。

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。





代表質問 会派公明 佐々木 常子 議員

質問のねらい

安心・安全、希望あふれる当別町へ

北海道医療大学移転が決まり、さまざまな影響があるが、一つ一つ課題に取り組み、「安心・安全の当別町」を築くとともに、新たな発想で道を開いていくチャレンジも必要である。子どもから高齢の方まで、力を合わ

せ、新しい当別町を築いていきたいと思う。すでに、いろいろな方面からやる気のエネルギーを感じている。オール当別でこのチャンスを勝ち取りたい。

ここが聞きたい 安心・安全な公園を

問 町内の公園には修繕を要する遊具が多くあるが、公園施設長寿命化計画、修繕の優先順位の見直しなど、当初計画を見直すことについて、どのように考えているのか。

答 本計画は、策定から10年が経過するため、令和7年度に改めて点検を行い、変更を行う。計画に基づかない都市公園等の施設整備は、引き続き、地域の声を聞きながら進めていく。

ここが聞きたい 子ども未来課移管の目的

問 子ども未来課の町教委から町部局への移管は、こども家庭センター設置へ向けてのことと捉えたが、移管することで、どのような効果が見込まれるのか。

答 保健福祉課と子ども未来課が所管する妊産婦、子ども、子育て中の保護者の支援体制整備を一括して進めるため、移管を行う。こども家庭庁の施策への対応など一層の強化を図る。

当別町地域防災計画

<一般災害対策編>

令和6年2月改訂
当別町防災会議



詳細はこちら

当別町防災計画（令和6年2月改訂）

ここが聞きたい 災害に強いまちづくり

問 コロナ禍で行われていなかった避難訓練を再開するとともに、一泊で行う避難訓練や冬の避難訓練も行っていく考えはあるのか。

答 令和6年度は、社会福祉協議会と共催で、子どもを対象に、1泊2日の防災キャンプを計画している。冬の避難訓練について、まずは冬期間を想定した図上訓練を実施したい考えである。

ここが聞きたい 個別避難計画を進めるには

問 個別避難計画策定は、進んでいる自治会をモデルとして行うとのことだが、個人情報や支える側の高齢化等の課題が山積している。町が体制づくりを後押しする必要があるのでは。

答 計画は関係機関と十分に協議を行い策定していく。モデル地区で先行的に策定を進めるが、その過程で透析患者を含む災害時要支援者の避難方法なども具体的に検討していきたい。

ここが聞きたい 希望あふれる当別町

問 保健事業と介護予防を一体的に取り組み、人生100年時代を支える町を目指すとのことだが、今後はさらに民間の力を加え、いくつになっても元気でいられる町へ町全体で取り組んでは。

答 これまでも民間企業や関係機関と密接に連携するなど、町全体で取り組んできた。今後も地域福祉を効果的に推進するため、一層の連携を図りながら、積極的に取り組んでいきたい。

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。

